

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間		第67期 第2四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		9,573,316		11,059,620		22,429,751
経常利益 (千円)		178,438		200,344		627,450
四半期(当期)純利益 (千円)		107,532		119,477		397,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		92,787		207,370		570,314
純資産額 (千円)		8,716,824		9,203,074		9,142,870
総資産額 (千円)		14,627,411		15,742,472		16,231,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		8.79		9.97		32.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.4		58.2		56.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		180,022		340,914		277,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		83,731		9,056		59,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		326,052		113,250		444,041
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		3,477,936		3,878,182		3,601,012

回次 会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間		第67期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		10.47		4.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ICTソリューション事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結子会社にしております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による大規模な金融緩和など新政権下における経済対策から景気は緩やかに回復しつつあり、概ね堅調な推移が続いております。一方、海外経済の不透明感や物価の上昇が懸念され、個人消費や輸出など、国内景気の先行きには依然不透明な状況にあると考えられます。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野は、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、モバイルネットワークが急速に進展しています。一方、ネットワーク内で処理を実行するクラウドコンピューティングの導入やビッグデータの活用など、情報通信システムを取り巻く環境にも変化が起こりつつあり、事業者間の競争が一層熾烈化しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、地域社会のソリューションビジネスの拡大に力を入れるため、情報資源や人的資源を効果的にグループ内で活用することを目的に運営体制の改編を行い、お客様の真の満足のために、使いやすい仕組みや機能を提案することにより市場創造や商品開発を行い、パートナーの協業を推進して受注拡大と収益力強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は108億28百万円（前年同期比5.5%増）、売上高は110億59百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益1億79百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は2億円（前年同期比12.3%増）、四半期純利益は1億19百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(通信設備エンジニアリング事業)

モバイルならびにインフラ設備関連工事および光サービス関連工事等が堅調に推移したことから、受注高は70億10百万円(前年同期比7.3%増)、売上高は72億29百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

(ICTソリューション事業)

連結子会社2社の増加があり、顧客ニーズに合わせたITシステム等の提案営業を積極的に展開した結果、受注高は38億18百万円(前年同期比2.4%増)、売上高は38億29百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は157億42百万円で前連結会計年度末比4億89百万円の減少となりました。これは流動資産においては106億63百万円と、前連結会計年度末比4億97百万円減少し、固定資産が50億79百万円と、前連結会計年度末比8百万円増加したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比11億43百万円減少したこと等であります。

固定資産の増加の主な要因は、「投資有価証券」が前連結会計年度末比1億4百万円増加したこと等であります。

負債の部は65億39百万円で、前連結会計年度末比5億49百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比6億1百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比51百万円増加しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比6億76百万円減少したこと等であります。

固定負債の増加の主な要因は、「退職給付引当金」が前連結会計年度末比26百万円増加したこと等であります。

純資産は92億3百万円で前連結会計年度末比60百万円の増加となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比85百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.1%から58.2%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに投資活動によるキャッシュ・フローが共に増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首時点の資金に比べ2億36百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の資金は38億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。前年同期と比べて、当期は1億60百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。前年同期と比べて、当期は92百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。前年同期と比べて、当期は2億12百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,428,000	13,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		13,428		1,493,931		1,428,916

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	683	5.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	585	4.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	500	3.73
JBC Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	435	3.24
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	389	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	326	2.43
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	318	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	313	2.33
計		4,415	32.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,509千株(11.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,509,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,773,000	11,773	
単元未満株式	普通株式 146,000		一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		11,773	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式109株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	1,509,000		1,509,000	11.24
計		1,509,000		1,509,000	11.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において新任役員はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において退任役員はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 営業統括 情報通信第一事業部長	取締役 常務執行役員 営業統括 情報通信第一事業部長	杉本 勝次	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822,911	2,554,763
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 6,517,347	5,374,058
有価証券	955,562	1,450,653
未成工事支出金	549,166	951,274
商品	44,440	58,789
材料貯蔵品	17,843	6,351
その他	263,946	269,151
貸倒引当金	10,276	1,838
流動資産合計	11,160,941	10,663,202
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,127	2,047,127
その他(純額)	945,854	925,237
有形固定資産合計	2,992,982	2,972,364
無形固定資産		
498,640		456,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,414	1,382,628
その他	321,718	288,675
貸倒引当金	21,107	21,235
投資その他の資産合計	1,579,025	1,650,068
固定資産合計	5,070,648	5,079,269
資産合計	16,231,589	15,742,472
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,414,654	2,738,553
短期借入金	1,750,000	1,810,000
1年内返済予定の長期借入金	-	6,000
未払法人税等	179,537	107,453
賞与引当金	147,959	210,189
工事損失引当金	1,536	15,729
その他	547,406	551,979
流動負債合計	6,041,094	5,439,905
固定負債		
退職給付引当金	649,217	675,938
長期借入金	-	15,000
その他	398,407	408,554
固定負債合計	1,047,624	1,099,493
負債合計	7,088,719	6,539,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	6,283,988	6,290,168
自己株式	406,912	440,781
株主資本合計	8,799,922	8,772,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,163	419,238
土地再評価差額金	30,665	30,665
その他の包括利益累計額合計	303,498	388,573
少数株主持分	39,449	42,267
純資産合計	9,142,870	9,203,074
負債純資産合計	16,231,589	15,742,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,573,316	11,059,620
売上原価	8,307,146	9,667,845
売上総利益	1,266,170	1,391,775
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	423,690	452,071
賞与引当金繰入額	69,625	72,801
退職給付費用	26,488	17,387
その他	597,387	670,412
販売費及び一般管理費合計	1,117,192	1,212,672
営業利益	148,977	179,102
営業外収益		
受取利息	1,676	1,321
受取配当金	17,295	18,836
その他	21,883	13,320
営業外収益合計	40,855	33,478
営業外費用		
支払利息	9,085	8,232
固定資産除却損	168	2,757
その他	2,140	1,245
営業外費用合計	11,395	12,236
経常利益	178,438	200,344
税金等調整前四半期純利益	178,438	200,344
法人税、住民税及び事業税	95,820	103,052
法人税等調整額	25,266	24,986
法人税等合計	70,554	78,065
少数株主損益調整前四半期純利益	107,883	122,279
少数株主利益	351	2,801
四半期純利益	107,532	119,477

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,883	122,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,096	85,091
その他の包括利益合計	15,096	85,091
四半期包括利益	92,787	207,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,395	204,552
少数株主に係る四半期包括利益	392	2,818

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,438	200,344
減価償却費	120,830	119,099
負ののれん償却額	7,370	-
のれん償却額	-	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,416	8,854
賞与引当金の増減額(は減少)	42,716	60,604
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,619	10,273
受取利息及び受取配当金	18,971	20,157
支払利息	9,085	8,232
固定資産除却損	168	2,757
売上債権の増減額(は増加)	1,601,772	1,233,853
未成工事支出金等の増減額(は増加)	743,069	399,668
仕入債務の増減額(は減少)	891,610	734,414
その他	6,330	32,928
小計	290,116	506,000
利息及び配当金の受取額	18,971	20,158
利息の支払額	9,093	8,183
法人税等の支払額	119,971	177,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,022	340,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	171,961	156,926
定期預金の払戻による収入	171,925	202,154
有価証券の取得による支出	4,999	-
有価証券の売却及び償還による収入	4,998	4,998
有形固定資産の取得による支出	45,841	30,033
無形固定資産の取得による支出	48,639	12,140
投資有価証券の取得による支出	281	896
投資有価証券の売却による収入	616	-
その他	10,451	1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,731	9,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	60,000
長期借入金の返済による支出	-	3,000
リース債務の返済による支出	16,792	16,213
自己株式の取得による支出	11,296	33,868
配当金の支払額	97,963	120,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,052	113,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,760	236,721
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,696	3,601,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,477,936	¹ 3,878,182

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	11,012千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,398,690千円	2,554,763千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	172,461	127,234
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,251,707	1,450,653
現金及び現金同等物	3,477,936	3,878,182

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,963	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,167	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,837,591	3,735,724	9,573,316		9,573,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,082	39,393	43,475	43,475	
計	5,841,673	3,775,118	9,616,792	43,475	9,573,316
セグメント利益	380,169	213,572	593,741	444,764	148,977

(注) 1 セグメント利益の調整額 444,764千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,229,961	3,829,659	11,059,620		11,059,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,967	8,910	10,878	10,878	
計	7,231,929	3,838,570	11,070,499	10,878	11,059,620
セグメント利益	457,585	152,259	609,844	430,741	179,102

(注) 1 セグメント利益の調整額 430,741千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7,000千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円79銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,532	119,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,532	119,477
普通株式の期中平均株式数(株)	12,227,501	11,979,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 取 丈 士 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。